



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社 積水工機製作所 上場取引所 大
 コード番号 6487 URL <http://www.sekisuihouki.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)海田 拓洋
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)浜田 洋介 (TEL)072(858)1121
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,854	△6.6	120	—	117	—	30	—
24年3月期	6,266	12.9	△152	—	△156	—	△885	—
(注) 包括利益	25年3月期		34百万円(—%)		24年3月期		△886百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3.32	—	1.3	1.9	2.1
24年3月期	△95.49	—	△31.6	△2.2	△2.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,290	2,390	38.0	257.75
24年3月期	6,291	2,356	37.5	254.02

(参考) 自己資本 25年3月期 2,390百万円 24年3月期 2,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	426	527	△250	1,221
24年3月期	△307	△75	44	516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	5.5	80	125.4	75	121.8	65	127.6	7.01
通期	6,000	2.5	160	32.5	150	27.9	130	322.0	14.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	9,350,000株	24年3月期	9,350,000株
25年3月期	74,901株	24年3月期	74,001株
25年3月期	9,275,645株	24年3月期	9,276,673株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,123	△9.0	47	—	56	—	△21	—
24年3月期	4,533	20.6	△97	—	△90	—	△812	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△2.30	—
24年3月期	△87.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	5,185	—	2,033	39.2	—	—	219.20	
24年3月期	5,445	—	2,050	37.7	—	—	221.09	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,033百万円 24年3月期 2,050百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の当社グループの金型部門の状況につきましては、主要顧客である自動車メーカー各社の海外生産拠点の拡充、現地部品調達の流れは変わらないものの、昨年末からの円安の進行などにより国内の自動車の生産台数に回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、国内の金型市場は依然として厳しい受注価格の影響により熾烈な企業間競争が続いております。このような経営環境の中、当社は一昨年9月末にて関東地区の生産拠点である結城工場（茨城県結城市）の操業を停止し、経営資源を本社工場に集約して、経営のスリム化と効率化を図ってまいりました。また、セキスイブランド戦略、高付加価値戦略、国際化戦略、製品保証資質育成戦略の4つの戦略を軸に、顧客別に独自の提案営業を推進し競合他社との提供価値の差別化を進めてまいりました。生産面では、海外調達の活用による購買価格の低減やバルブゲートシステムのラインアップ強化、徹底した総固定費の削減に努めてまいりました。その結果、当期の売上高は、結城工場の操業停止の影響があり、41億2千3百万円(前期比9.0%減)となりましたが、営業利益は黒字を回復し5千2百万円(前期は1億円の損失)となりました。

産業機器部門につきましては、主要顧客からの高機能フィルム押出機関連設備の引合いが低調に推移し、厳しい受注環境が続きました。このような状況の中で、重要顧客への提案営業の強化に努めるとともに、海外プラント物件の受注に注力してまいりました。また、バイオプラスチックPLAコンポジット成形やCNTコンポジット成形など成長市場に向けた技術開発を推進してまいりました。その結果、当期の売上高は、17億3千万円(前期比0.3%減)となりましたが、営業利益は海外調達の拡大などによる変動費の削減により4千8百万円(前期は5千2百万円の損失)となりました。

以上の結果、当社グループの当期の営業成績は、売上高は58億5千4百万円(前期比6.6%減)となりましたが、営業利益は1億2千万円(前期は1億5千2百万円の損失)、経常利益は1億1千7百万円(前期は1億5千6百万円の損失)となり4期ぶりに黒字転換することができました。当期純利益は、今年3月に売却した結城工場の土地、建物の固定資産の減損損失及び法人税等調整額等の計上により3千万円(前期は8億8千5百万円の損失)となりました。

②次期の見通し

当社の主要顧客の新車開発計画は新興国市場向けに引き続き活発に推移し、押出機関連の設備投資需要も徐々に回復に向かうと予測しています。経営方針の会社の対処すべき課題で述べました諸施策の展開により、平成26年3月期の連結通期業績予想につきましては、売上高60億円、営業利益1億6千万円、経常利益1億5千万円、当期純利益1億3千万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、6,290百万円となりました。資産の主な内訳は流動資産が現金及び預金、棚卸資産の増加などにより655百万円増加しましたが、固定資産は結城工場の減損損失などで656百万円の減少となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、3,899百万円となりました。流動負債は主として支払手形及び買掛金が増加したことなどにより113百万円増加しましたが、固定負債は長期借入金の減少などにより149百万円の減少となりました。

この結果純資産は前連結会計年度末に比べて34百万円増加し、2,390百万円となりました。主として利益剰余金が30百万円増加したことによります。自己資本比率は38.0%(前年37.5%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は前期に比べ704百万円増加し、「現金及び現金同等物の期末残高」は1,221百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により獲得した資金は426百万円(前期は307百万円の支出)となりました。主たる資金増加の内訳は減価償却費200百万円、仕入債務の増加129百万円、前受金の増加128百万円等であり、主たる減少の内訳は棚卸資産の増加額120百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により増加した資金は527百万円(前期は75百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が113百万円ありましたが、売却による収入が724百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により支出した資金は250百万円(前期は44百万円の収入)となりました。主たる支出の内訳は長期借入金の返済180百万円等です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	47.6%	41.6%	37.5%	38.0%
時価ベースの自己資本比率	19.5%	17.5%	16.5%	21.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8年	4.5年	一年	4.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.3倍	19.3倍	一倍	22.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当の安定化と向上に努めることを基本方針としています。

当期は連結で当期純利益を計上することができました。しかしながら、当社単体では当期純損失の計上となり、また、利益剰余金がマイナスの状況であること等を勘案し、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。次期の配当につきましても見送らせていただく予定ではありますが、更なる業績向上を図り、早期に復配できるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 国内自動車メーカー各社の新車開発状況の変動

当社グループの主力の金型部門は自動車関連の比率が高く、国内自動車メーカー各社の新車開発件数の変動に左右される傾向があります。昨年秋以降、主要顧客である自動車メーカー各社の新車開発件数は国内、海外市場向けともに増加傾向にありますが、これら新規開発物件の獲得ができなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 国内自動車メーカー各社の海外現地調達拡大

国内自動車メーカー各社のグローバルな事業展開に伴い、部品の海外における現地調達が進んでいます。当社は国内生産の比率が高いため、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の入手・市況の変動

当社グループは金型部門及び産業機器部門ともに鋼材加工品の販売を主たる事業としております。したがって、鉄を始めとする鋼材の入手状況及び購入価格の変動を製品価格に転嫁できず、生産性向上等による原価低減活動により吸収できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

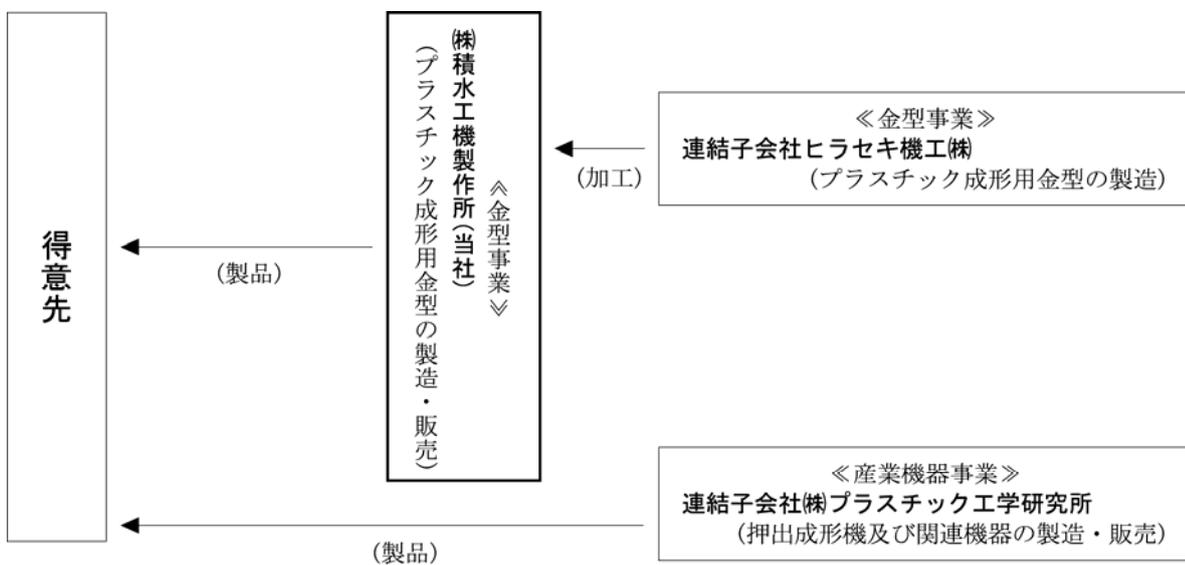
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社積水工機製作所（当社）及び子会社2社で構成されており、金型事業と産業機器事業を営んでおります。金型事業ではプラスチック成形用金型の製造・販売、産業機器事業では、押出成形機及び周辺設備、省力・自動化設備、その他産業機器の製造・販売を主な事業としております。

なお、当社は昨年8月、合成樹脂成形品メーカーである三光合成株式会社と資本・業務提携を締結し、同社は株式会社アークの所有する当社株式の一部を買取り、当社の筆頭株主となりました。当社は三光合成株式会社及び株式会社アークの持分法適用会社であり、それぞれの持分比率は以下のとおりです。

三光合成株式会社33.0%、株式会社アーク26.0%

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼」「共生」「挑戦」を経営理念とし、お客様から真のパートナーとして「信頼される企業」を目指しています。

上記理念に基づき、当社グループは金型及び産業機器メーカーとして、絶えず新技術の開発と新分野への挑戦を続け、企業の発展と企業体質の強化に努めることにより、株主・顧客・従業員・地域社会からの期待と信頼に応え、企業の社会的責任を果たすことを基本方針として事業展開を行っています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、金型事業と産業機器事業を軸に、「顧客に選ばれる」強い企業へ進化すべく、取り組んでまいりました。2012年度は厳しい経営環境の中、経営体質の改善により4期ぶりに黒字回復をはたすことができました。2013年度は総力をあげて進化に向けて踏み出し、経常利益率5%を目標とする、なくてはならない会社を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社グループに関連する金型市場は、主要顧客である自動車メーカーの新車開発計画は、新興国市場向けを中心に回復傾向が続くものと思われまます。また、産業機器市場につきましても、高機能樹脂を中心とする押出機関連の設備投資需要は徐々に増加するものと予測されまます。

このような状況の中で、金型部門におきましては、車体の軽量化に伴う板金の樹脂化など顧客別ニーズにそった提案営業による高付加価値の提供を推進するとともに、昨年8月に資本・業務提携を締結した三光合成株式会社及び当社とインドJRG社とのインド金型合弁会社の早期立上げなど、三光合成株式会社とのシナジー効果の早期実現に注力してまいります。また、当社独自のバルブゲートシステムについては、新製品の開発と拡販及び海外におけるセカンドブランドの構築に努めてまいります。生産面では、生産性向上と徹底したロスコストの削減により、さらなるコストダウンに取り組んでまいります。

産業機器部門におきましては、重要顧客へのソリューション営業の強化と、海外調達の活用による変動費低減と設計業務の標準化などによる競争力強化に注力するとともに、バイオプラスチック樹脂の開発や電池用セパレータの開発など引き続き成長分野における新製品開発を推進してまいります。また、次世代新製品として高性能可視化解析押出機の開発を進め、テストラボの高機能化による顧客満足度の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,456	1,221,038
受取手形及び売掛金	2,148,030	2,130,752
仕掛品	※1 303,063	※1 417,230
原材料及び貯蔵品	27,146	34,033
繰延税金資産	19,686	56,890
その他	256,607	66,666
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	3,266,990	3,922,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 635,872	※3 440,966
機械装置及び運搬具(純額)	※3 647,966	※3 545,243
土地	※3 1,529,436	※3 1,112,910
建設仮勘定	2,401	30,253
その他(純額)	20,949	15,350
有形固定資産合計	※2 2,836,626	※2 2,144,723
無形固定資産		
ソフトウェア	63,999	67,106
その他	4,691	4,595
無形固定資産合計	68,691	71,701
投資その他の資産		
繰延税金資産	8	65
その他	140,233	151,342
貸倒引当金	△21,214	—
投資その他の資産合計	119,027	151,407
固定資産合計	3,024,345	2,367,831
資産合計	6,291,336	6,290,442
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,497,715	1,627,031
短期借入金	※3 1,720,466	※3 1,620,259
未払法人税等	10,804	11,779
賞与引当金	55,900	67,900
設備関係支払手形	6,272	42,629
設備関係未払金	79,702	19,317
その他	232,231	327,948
流動負債合計	3,603,092	3,716,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※3 130,000	—
長期未払金	44,210	44,210
リース債務	126,606	105,223
繰延税金負債	28,484	31,168
退職給付引当金	2,630	2,276
固定負債合計	331,930	182,877
負債合計	3,935,023	3,899,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金	831,151	831,151
利益剰余金	△73,856	△43,053
自己株式	△17,379	△17,487
株主資本合計	2,352,914	2,383,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,399	7,087
その他の包括利益累計額合計	3,399	7,087
純資産合計	2,356,313	2,390,697
負債純資産合計	6,291,336	6,290,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,266,381	5,854,339
売上原価	※1 5,806,503	※1 5,132,321
売上総利益	459,878	722,018
販売費及び一般管理費	※2, ※3 612,130	※2, ※3 601,247
営業利益又は営業損失(△)	△152,251	120,771
営業外収益		
受取利息	61	106
受取配当金	948	665
仕入割引	2,599	2,401
補助金収入	3,500	6,400
助成金収入	4,112	6,509
貸倒引当金戻入額	1,500	—
その他	3,561	377
営業外収益合計	16,283	16,460
営業外費用		
支払利息	18,477	18,711
売上割引	1,525	211
その他	337	1,038
営業外費用合計	20,340	19,960
経常利益又は経常損失(△)	△156,308	117,271
特別利益		
固定資産売却益	※4 71,994	—
災害損失引当金戻入額	10,768	—
特別利益合計	82,763	—
特別損失		
減損損失	※6 469,657	※6 114,616
退職給付制度一部終了損	24,489	—
退職特別加算金	165,259	—
転身支援費用	20,460	—
固定資産除売却損	—	※5 1,691
その他	7,596	—
特別損失合計	687,463	116,307
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△761,008	963
法人税、住民税及び事業税	7,286	6,772
法人税等調整額	117,547	△36,612
法人税等合計	124,833	△29,840
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△885,842	30,803
当期純利益又は当期純損失(△)	△885,842	30,803

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△885,842	30,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△331	3,687
その他の包括利益合計	△331	3,687
包括利益	△886,173	34,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△886,173	34,491

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,613,000	1,613,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,613,000	1,613,000
資本剰余金		
当期首残高	831,151	831,151
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	831,151	831,151
利益剰余金		
当期首残高	811,985	△73,856
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△885,842	30,803
当期変動額合計	△885,842	30,803
当期末残高	△73,856	△43,053
自己株式		
当期首残高	△17,223	△17,379
当期変動額		
自己株式の取得	△156	△107
当期変動額合計	△156	△107
当期末残高	△17,379	△17,487
株主資本合計		
当期首残高	3,238,913	2,352,914
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△885,842	30,803
自己株式の取得	△156	△107
当期変動額合計	△885,999	30,696
当期末残高	2,352,914	2,383,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,730	3,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△331	3,687
当期変動額合計	△331	3,687
当期末残高	3,399	7,087
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,730	3,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△331	3,687
当期変動額合計	△331	3,687
当期末残高	3,399	7,087
純資産合計		
当期首残高	3,242,643	2,356,313
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△885,842	30,803
自己株式の取得	△156	△107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△331	3,687
当期変動額合計	△886,330	34,384
当期末残高	2,356,313	2,390,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△761,008	963
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,500	△21,214
減価償却費	276,209	200,039
減損損失	469,657	114,616
受取利息及び受取配当金	△1,010	△771
支払利息	18,477	18,711
補助金収入	△3,500	△6,400
助成金収入	△4,112	△6,509
固定資産除売却損益(△は益)	△71,994	1,691
退職特別加算金	165,259	—
転身支援費用	20,460	—
売上債権の増減額(△は増加)	175,652	17,277
前受金の増減額(△は減少)	△118,368	128,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	353,317	△120,459
仕入債務の増減額(△は減少)	△629,856	129,316
未払消費税等の増減額(△は減少)	47,146	△9,831
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,600	12,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,912	△354
その他	△29,657	△2,696
小計	△124,341	454,450
利息及び配当金の受取額	1,178	771
利息の支払額	△18,652	△18,237
補助金の受取額	3,500	6,400
助成金の受取額	6,154	6,509
退職特別加算金の支出	△148,613	△16,646
転進支援費用の支出	△19,840	△620
法人税等の支払額	△7,121	△5,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	△307,736	426,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,328	△113,292
有形固定資産の売却による収入	1,180	724,332
投資有価証券の取得による支出	—	△25,500
その他	△29,725	△57,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,873	527,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,466	△50,207
長期借入金の返済による支出	△288,360	△180,000
リース債務の返済による支出	△17,475	△19,663
自己株式の取得による支出	△156	△107
配当金の支払額	△249	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,224	△250,138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△339,384	704,582
現金及び現金同等物の期首残高	855,841	516,456
現金及び現金同等物の期末残高	516,456	1,221,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結の範囲に含めています。当該子会社は、ヒラセキ機工株式会社、株式会社プラスチック工学研究所の2社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

b たな卸資産

原材料・貯蔵品

……移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

……個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

……定額法

上記以外の有形固定資産

……定率法

b 無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務役員の使用人部分を含む)の支給に充てるため、前1年間の支給額を基礎とした支給見込額を計上しています。

c 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、受注工事のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生すると見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、14年による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、14年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)

その他の工事

…工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しています。

連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、平成26年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。

また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する以下の工事損失引当金を相殺表示しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	34,400千円	38,950千円

- ※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	6,164,768千円	5,111,740千円

- ※3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	271,225千円	95,414千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	1,528,541	1,112,014
計	1,799,767	1,207,429

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	107,061千円	95,414千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	1,112,014	1,112,014
計	1,219,076	1,207,429

担保権に対応する借入金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	690,000千円	470,000千円
長期借入金	20,000	—
計	710,000	470,000

- ※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,429千円	13,363千円
支払手形	115,371	166,330
設備関係支払手形	2,282	—

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	26,000千円	38,950千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	213,122千円	212,871千円
賞与引当金繰入額	14,487	17,660
退職給付費用	9,343	13,305
減価償却費	29,854	24,936
研究開発費	69,390	87,859

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	69,390千円	87,859千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、製造費用に研究開発費は含まれていません。

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	71,994千円	一千円
計	71,994	—

※5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物ほか	—	1,691千円
計	—	1,691

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失
結城工場(現関東事業所) (茨城県結城市)	遊休資産	土地 建物及び構築物 機械装置及び運搬具等	469,657千円

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っています。

遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった土地、建物、機械装置等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失469,657千円として特別損失に計上しています。

減損損失の内訳は建物及び構築物180,716千円、機械装置及び運搬具等187,280千円、土地101,661千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額及び機械装置の買取見積額を参考としています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失
旧結城工場 (茨城県結城市)	遊休資産	土地 建物及び構築物	114,616千円

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っています。

遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった土地、建物の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失114,616千円として特別損失に計上しています。

減損損失の内訳は建物及び構築物35,620千円、土地78,995千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、平成24年12月5日に締結した当該遊休資産の売却契約の売却額を参考にしています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,009千円	5,723千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,009	5,723
税効果額	678	△2,035
その他有価証券評価差額金	△331	3,687
その他の包括利益合計	△331	3,687

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,350	—	—	9,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,677	1,324	—	74,001

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,324株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,350	—	—	9,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,001	900	—	74,901

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	516,456千円	1,221,038千円
現金及び現金同等物	516,456	1,221,038

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、取扱製品である「金型」及び「産業機器」ごとに包括的な戦略を策定し事業活動を展開しています。

従って、製品セグメントである、「金型」及び「産業機器」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,529,820	1,736,561	6,266,381	—	6,266,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,529,820	1,736,561	6,266,381	—	6,266,381
セグメント損失(△)	△100,105	△52,145	△152,251	—	△152,251
セグメント資産	4,420,535	1,433,604	5,854,140	437,196	6,291,336
セグメント負債	3,388,222	546,800	3,935,023	—	3,935,023
その他の項目					
減価償却費	239,121	36,210	275,331	—	275,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,087	24,611	135,699	—	135,699

(注) 1 資産のうち、その他は、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,123,750	1,730,589	5,854,339	—	5,854,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,123,750	1,730,589	5,854,339	—	5,854,339
セグメント利益	52,723	48,847	101,571	19,200	120,771
セグメント資産	3,624,820	1,643,354	5,268,174	1,022,268	6,290,442
セグメント負債	3,140,430	759,314	3,899,745	—	3,899,745
その他の項目					
減価償却費	158,145	41,095	199,241	—	199,241
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,424	12,443	116,867	—	116,867

(注) 1 セグメント利益の調整額 19,200千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額は、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントの売上高及び損失の合計は、連結損益計算書の売上高及び営業損失にそれぞれ一致しています。

報告セグメントの資産及び負債の合計は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計にそれぞれ一致しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントの売上高及び利益の合計は、連結損益計算書の売上高及び営業利益にそれぞれ一致しています。

報告セグメントの資産及び負債の合計は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計にそれぞれ一致しています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金型セグメントにおいて、469,657千円の減損損失を計上しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金型セグメントにおいて、114,616千円の減損損失を計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	254円02銭	257円75銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,356,313	2,390,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,356,313	2,390,697
普通株式の発行済株式数(株)	9,350,000	9,350,000
普通株式の自己株式数(株)	74,001	74,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,275,999	9,275,099

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△95円49銭	3円32銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△885,842	30,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千 円)	△885,842	30,803
普通株式の期中平均株式数(株)	9,276,673	9,275,645

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,611	990,709
受取手形	303,250	140,514
売掛金	1,155,947	1,231,165
仕掛品	256,667	347,857
前払費用	24,099	22,605
繰延税金資産	—	42,203
短期貸付金	50,000	—
未収入金	243,011	39,451
その他	5,029	1,056
流動資産合計	2,448,617	2,815,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,533,845	1,509,173
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,916,061	△1,083,375
建物(純額)	617,784	425,797
構築物	247,847	111,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	△235,696	△101,106
構築物(純額)	12,151	10,158
機械及び装置	3,777,492	3,755,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,248,273	△3,304,848
機械及び装置(純額)	529,219	451,030
車両運搬具	37,627	31,045
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,011	△30,292
車両運搬具(純額)	615	753
工具、器具及び備品	203,729	128,985
減価償却累計額及び減損損失累計額	△187,337	△117,574
工具、器具及び備品(純額)	16,392	11,411
土地	1,529,436	1,112,910
建設仮勘定	—	30,220
有形固定資産合計	2,705,600	2,042,281
無形固定資産		
ソフトウェア	60,215	63,999
施設利用権	3,608	3,512
無形固定資産合計	63,823	67,511
投資その他の資産		
投資有価証券	26,385	57,608
関係会社株式	124,497	124,497
前払年金費用	72,671	74,579
その他	3,633	3,005
投資その他の資産合計	227,187	259,689
固定資産合計	2,996,611	2,369,483
資産合計	5,445,228	5,185,046

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	609,626	662,236
買掛金	404,254	382,784
短期借入金	1,550,466	1,500,259
1年内返済予定の長期借入金	170,000	120,000
未払金	63,789	31,022
未払費用	49,462	50,211
未払法人税等	9,806	8,054
未払消費税等	45,139	38,740
前受金	7,121	17,718
預り金	12,885	20,082
賞与引当金	42,000	50,000
その他	100,533	90,236
流動負債合計	3,065,086	2,971,346
固定負債		
長期借入金	130,000	—
長期未払金	44,210	44,210
リース債務	126,606	105,223
繰延税金負債	28,484	31,168
固定負債合計	329,300	180,601
負債合計	3,394,387	3,151,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金		
資本準備金	480,862	480,862
その他資本剰余金	350,289	350,289
資本剰余金合計	831,151	831,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	—
繰越利益剰余金	△779,328	△400,652
利益剰余金合計	△379,328	△400,652
自己株式	△17,379	△17,487
株主資本合計	2,047,442	2,026,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,399	7,087
評価・換算差額等合計	3,399	7,087
純資産合計	2,050,841	2,033,098
負債純資産合計	5,445,228	5,185,046

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,533,315	4,123,750
売上原価		
当期製品製造原価	4,248,019	3,696,935
売上原価合計	4,248,019	3,696,935
売上総利益	285,296	426,814
販売費及び一般管理費	383,282	379,767
営業利益又は営業損失(△)	△97,986	47,047
営業外収益		
受取利息	1,845	1,777
仕入割引	1,317	1,504
受取賃貸料	20,026	19,200
助成金収入	3,820	6,509
雑収入	392	304
営業外収益合計	27,401	29,296
営業外費用		
支払利息	18,645	18,785
雑損失	1,286	996
営業外費用合計	19,931	19,781
経常利益又は経常損失(△)	△90,515	56,562
特別利益		
災害損失引当金戻入額	10,768	—
固定資産売却益	71,994	—
特別利益合計	82,763	—
特別損失		
減損損失	469,657	114,616
退職給付制度一部終了損	24,489	—
退職特別加算金	159,759	—
転進支援費用	20,460	—
固定資産除売却損	—	1,673
その他	7,596	—
特別損失合計	681,963	116,289
税引前当期純損失(△)	△689,716	△59,727
法人税、住民税及び事業税	6,400	3,150
法人税等調整額	116,109	△41,554
法人税等合計	122,509	△38,404
当期純損失(△)	△812,225	△21,323

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,613,000	1,613,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,613,000	1,613,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	480,862	480,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	480,862	480,862
その他資本剰余金		
当期首残高	350,289	350,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350,289	350,289
資本剰余金合計		
当期首残高	831,151	831,151
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	831,151	831,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	900,000	400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△400,000
当期変動額合計	△500,000	△400,000
当期末残高	400,000	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△467,103	△779,328
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期純損失(△)	△812,225	△21,323
当期変動額合計	△312,225	378,676
当期末残高	△779,328	△400,652
利益剰余金合計		
当期首残高	432,896	△379,328
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期純損失(△)	△812,225	△21,323
当期変動額合計	△812,225	△21,323
当期末残高	△379,328	△400,652

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△17,223	△17,379
当期変動額		
自己株式の取得	△156	△107
当期変動額合計	△156	△107
当期末残高	△17,379	△17,487
株主資本合計		
当期首残高	2,859,823	2,047,442
当期変動額		
当期純損失(△)	△812,225	△21,323
自己株式の取得	△156	△107
当期変動額合計	△812,381	△21,431
当期末残高	2,047,442	2,026,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,730	3,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△331	3,687
当期変動額合計	△331	3,687
当期末残高	3,399	7,087
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,730	3,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△331	3,687
当期変動額合計	△331	3,687
当期末残高	3,399	7,087
純資産合計		
当期首残高	2,863,554	2,050,841
当期変動額		
当期純損失(△)	△812,225	△21,323
自己株式の取得	△156	△107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△331	3,687
当期変動額合計	△812,712	△17,743
当期末残高	2,050,841	2,033,098

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,297,270	6.0	1,166,835	17.5
産業機器	1,906,068	19.1	878,330	5.8
合計	6,203,338	9.7	2,045,165	12.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,123,750	△9.0
産業機器	1,730,589	△0.3
合計	5,854,339	△6.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の異動

新任取締役候補(平成25年6月21日付)

たばた ひろのり

取締役 田畑 博則 (現 株式会社プラスチック工学研究所 代表取締役)

みつしま としお

取締役 満嶋 敏雄 (現 三光合成株式会社 取締役常務執行役員)

(注)満嶋 敏雄氏は、社外取締役候補者です。